

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 野 孝 次
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044 - 589 - 3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武 田 憲 裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044 - 589 - 3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武 田 憲 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,955,970	3,009,989	4,309,577
経常利益 (千円)	172,785	764,189	372,140
四半期(当期)純利益 (千円)	133,729	687,129	320,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,934	721,819	315,244
純資産額 (千円)	2,664,671	3,616,014	2,920,769
総資産額 (千円)	4,445,799	5,167,400	4,732,152
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.27	126.03	60.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.19	122.16	57.61
自己資本比率 (%)	58.0	68.6	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,424	731,460	636,100
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,862	57,040	115,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,406	220,362	232,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,057,773	2,736,640	2,270,062

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.25	17.62

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4 当社は、第22期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成26年9月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて横ばいとなりましたが、当社グループの主要なマーケットである放送業界においては、放送局各社の業績は緩やかに回復しています。海外経済では、欧州の足踏みが継続していますが、オーストラリアに回復の兆しが見られたほか、米国では順調に推移しています。

そのような経済環境の下、当社グループは主力製品であるMD8000を軸として海外での事業展開を着実に進めました。アジアでの販売が伸び悩みましたが、オーストラリアと米国においては販売が前倒しで推移し、売上は期初の計画を上回る増加となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,009百万円（前年同期比53.9%増）となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が2,579百万円（同61.9%増）、その他が430百万円（同18.8%増）となりました。海外での製品納入が続伸したことにより、海外売上比率は89.7%となりました。

利益面においては、プロダクトミックスや為替などの影響により、売上高総利益率が改善し、売上総利益は1,875百万円（同69.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、予定していた経費の一部執行が遅れたことにより期初の計画を下回り、1,139百万円（同17.0%増）となりました。その結果、営業利益は735百万円（同446.8%増）、円安による為替差益32百万円（同24.7%減）等により経常利益は764百万円（同342.3%増）、法人税等計77百万円（同62.5%増）の計上により四半期純利益は687百万円（同413.8%増）をそれぞれ計上致しました。

なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ466百万円増加し、2,736百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、731百万円（前年同期は321百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益764百万円の計上、売上債権の減少59百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、57百万円（前年同期は34百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円、定期預金の預入による支出12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、220百万円（前年同期は207百万円の減少）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減額94百万円、長期借入金の返済による支出67百万円、自己株式の取得による支出49百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、285百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

平成26年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,501,100	5,501,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	5,501,100	5,501,100		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月11日
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月13日 至 平成51年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 565 (注)2 資本組入額 283 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1個当たり56,400円)に新株予約権の目的となる株式の数を反映した評価単価(1株当たり564円)を合算しております。

3 資本組入額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げております。

4 新株予約権行使の条件

対象者は、当社取締役の地位を喪失した日（以下、「権利行使開始日」という）の翌日以降、10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

前項にかかわらず、対象者が平成50年7月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成50年7月13日から平成51年7月12日の間に、新株予約権を行使することができる。対象者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。

対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。

対象者に法令又は当社規律に違反する行為があった場合（対象者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社または当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、および解任された場合を含むが、これに限らない）ならびに対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、囑託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、対象者は新株予約権を行使することができない。ただし、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて対象者に書面で通知した場合に限り、新株予約権を行使することができる。

対象者が新株予約権割当契約書の規定に違反した場合は、新株予約権を行使することはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日(注)	1,300	5,501,100	182	1,633,567	182	2,116,881

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
林 英一	神奈川県川崎市中原区	2,115,400	38.45
小野 孝次	神奈川県横浜市都筑区	341,000	6.20
森田 高明	神奈川県横浜市都筑区	197,400	3.59
武田 憲裕	東京都八王子市	153,000	2.78
株式会社SBI証券 代表取締役社長 高村 正人	東京都港区六本木1-6-1	121,100	2.20
山本 友信	和歌山県和歌山市	117,800	2.14
メディアグローバルリンクス 従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16	77,200	1.40
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口) 取締役社長 和地 薫	東京都港区浜松町2-11-3	75,800	1.38
日本証券金融株式会社 取締役社長 小林 英三	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	71,700	1.30
林 由起	神奈川県川崎市中原区	57,000	1.04
計		3,327,400	60.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,500,400	55,004	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,501,100		
総株主の議決権		55,004	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している当社株式45,500株を含めて表示しております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

当社は、当第2四半期連結会計期間より株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式45,500株を保有しています。当該株式につきましては、四半期連結財務諸表においては会計処理基準に基づき自己株式として計上しておりますが、前記「発行済株式」においては、会社法に規定する自己株式に該当せず議決権も留保されているため、「完全議決権株式(その他)」に含めており、「議決権制限株式(自己株式等)」または「完全議決権株式(自己株式等)」には含めていません。従いまして、該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483,195	2,963,758
受取手形及び売掛金	1,115,051	1,087,769
商品及び製品	550,050	501,964
原材料及び貯蔵品	84,365	106,402
繰延税金資産	43,661	36,843
その他	121,333	132,495
貸倒引当金	1,979	1,038
流動資産合計	4,395,679	4,828,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,536	35,805
機械装置及び運搬具(純額)	98	86
工具、器具及び備品(純額)	121,939	134,421
リース資産(純額)	7,621	6,408
有形固定資産合計	168,196	176,720
無形固定資産		
ソフトウェア	69,675	73,670
リース資産	27,846	20,884
その他	1,282	869
無形固定資産合計	98,803	95,425
投資その他の資産		
投資有価証券	31,698	31,080
その他	37,774	35,979
投資その他の資産合計	69,473	67,060
固定資産合計	336,473	339,206
資産合計	4,732,152	5,167,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,426	312,985
短期借入金	530,000	436,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	128,188	123,506
未払法人税等	64,090	91,441
その他	290,928	143,210
流動負債合計	1,321,632	1,142,143
固定負債		
社債	92,500	75,000
長期借入金	285,103	232,675
長期未払金	59,690	59,690
リース債務	19,684	11,292
その他	32,773	30,584
固定負債合計	489,750	409,241
負債合計	1,811,383	1,551,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,614,115	1,633,567
資本剰余金	2,097,431	2,116,881
利益剰余金	925,705	238,575
自己株式	-	49,959
株主資本合計	2,785,840	3,461,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532	136
為替換算調整勘定	48,698	83,784
その他の包括利益累計額合計	49,230	83,921
新株予約権	85,697	70,178
純資産合計	2,920,769	3,616,014
負債純資産合計	4,732,152	5,167,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,955,970	3,009,989
売上原価	847,004	1,134,465
売上総利益	1,108,965	1,875,523
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,865	104,484
給料及び手当	267,948	304,381
研究開発費	217,979	285,621
その他	374,628	445,415
販売費及び一般管理費合計	974,421	1,139,903
営業利益	134,544	735,620
営業外収益		
受取利息	2,557	2,767
受取配当金	321	356
為替差益	43,556	32,814
貸倒引当金戻入額	-	940
その他	1,294	6,185
営業外収益合計	47,729	43,064
営業外費用		
支払利息	8,297	5,073
社債利息	633	497
支払手数料	-	8,368
その他	557	557
営業外費用合計	9,488	14,496
経常利益	172,785	764,189
税金等調整前四半期純利益	172,785	764,189
法人税、住民税及び事業税	26,102	80,498
法人税等調整額	21,324	3,438
法人税等合計	47,426	77,059
少数株主損益調整前四半期純利益	125,359	687,129
少数株主損失()	8,370	-
四半期純利益	133,729	687,129

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,359	687,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,518	396
為替換算調整勘定	35,943	35,086
その他の包括利益合計	33,424	34,690
四半期包括利益	91,934	721,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,304	721,819
少数株主に係る四半期包括利益	8,370	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,785	764,189
減価償却費	34,487	41,140
株式報酬費用	26,084	16,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	940
受取利息及び受取配当金	2,878	3,123
支払利息	8,297	5,073
社債利息	633	497
為替差損益(は益)	18,221	920
売上債権の増減額(は増加)	386,605	59,205
たな卸資産の増減額(は増加)	35,976	29,601
仕入債務の増減額(は減少)	17,475	14,766
前受金の増減額(は減少)	1,551	199
その他	96,777	140,368
小計	492,549	786,240
利息及び配当金の受取額	2,319	3,807
利息の支払額	9,183	5,462
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	164,261	53,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,424	731,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,018	12,221
定期預金の払戻による収入	-	4,240
有形固定資産の取得による支出	10,181	28,811
無形固定資産の取得による支出	6,822	14,724
その他	160	5,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,862	57,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	56,000	94,000
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	121,628	67,110
社債の償還による支出	17,500	17,500
株式の発行による収入	1,950	6,464
自己株式の取得による支出	-	49,959
リース債務の返済による支出	14,228	8,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,406	220,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,246	12,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,908	466,577
現金及び現金同等物の期首残高	2,036,865	2,270,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,057,773	2,736,640

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当第2四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、平成26年8月より当社従業員およびグループ会社の役員または従業員(以下、「従業員等」という。)に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しました。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第2四半期連結会計期間末の帳簿価額及び株式数は、49,959千円、45,500株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	350,000	350,000
差引額	650,000	650,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,254,604千円	2,963,758千円
計	2,254,604	2,963,758
預入期間が3か月超の定期預金	196,830	221,114
J-ESOP信託別段預金	-	6,003
現金及び現金同等物	2,057,773	2,736,640

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円27銭	126円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,729	687,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,729	687,129
普通株式の期中平均株式数(株)	5,290,859	5,452,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円19銭	122円16銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	237,431	172,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 当社は、当第2四半期連結会計期間より株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております(当第2四半期連結累計期間6,961株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社メディアグローバルリンクス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 葉 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。